

## 笠井委員

この際、条約に関連しては以上ということで、先日の日米安全保障協議委員会、2プラス2の結果について、次の機会にまた改めて伺いたいんですが、麻生大臣に一点だけ御質問をしたいと思います。

政府は、この在日米軍の再編の目的ということで、抑止力の維持ということとともに、負担の軽減ということをとりわけ繰り返し強調されてまいりました。しかし、今度発表された再編実施のための日米のロードマップ、これを拝見しますと、これによって基地の移設を受け入れる側、訓練を受け入れる側、全国で五十五自治体があるということでありましたけれども、この住民にとっては、負担軽減どころか負担増というのがかぶってくるということになるだけだと思えます。

しかも、総額三兆円、これをめぐっては、政府はなかなかそういう数字を具体的に出しません、政府自身もかなりの額、相当の額と大臣もおっしゃいましたが、日本側が持つ経費の負担も加わって、そういう移設先、移転先の住民にとっては二重、三重の負担増になることは明確だと思えます。だからこそ、関係自治体や住民から過大な負担だ、基地の恒久化につながるので容認できないという強い批判が上がっております。

私、このような負担増というのは、政府が説明されてきた米軍再編の目的と、負担軽減ということと、明らかにその地域の皆さんにとっては矛盾するというふうに思えますけれども、大臣は、こうした移設先の自治体の住民の皆さんに対して一体どういうふうに説明されるのか。昨日、会見の中で、大臣、まさにその点の質問が出て、沖縄に限らず、沖縄以外のところにもいろいろありますので、そういった説明を丁寧にしていく努力が必要だと言われましたが、皆さんに丁寧に説明すれば負担増がなくなるのかといえ、そうならないと思えますけれども、国全体のためには我慢せよ、こういう話で説明されて、説得しようとなさっているのか、いかがでしょうか。当事者としてお答えいただきたいと思えます。

## 麻生国務大臣

基本的には、米軍の今回の再編というものが実現すれば、全体としては、地元の負担はトータルとして軽減される、はっきりしていると思えます。少なくとも沖縄県に日本の基地の七五%が集中しているのが大問題、これはどなたも認識しておられることだと存じますが、その沖縄から、軍属含めて軍人一万八千人、七千人という数が沖縄という県からグアムに移転するというだけでも負担の軽減としては大きい、私どもはそう思っております。

岩国の基地等々を例に挙げれば幾つも出てくる場所だと思いますが、これは、沖合に移転をするということも、いわゆる騒音の被害等々、いろいろな意味で負担の軽減になることもはっきりしておると思えますし、その他、地域によって負担がふえるところもあると思えますが、国全体として見た場合におきましては、いわゆる地元負担の軽減というのは沖縄に限りませんけれども、その他地域で、これまでの負担をしょってこられた方々にとりましては、軽減というのは非常にはっきりしておると私どもは思っております。

ただ、今言われましたように、例えば福岡県でも築城の基地などいろいろ、輸送などで航空部隊、一部負担がふえるといえ、負担がふえることは確かですけれども、それを全体で分かち合おうということなんだと存じますので、そういう地域につきましては、私どもも丁寧に説明をしていく必要があるということを申し上げておるのであって、可能な限り地元の説明というのを得られるべく努力をしていく必要があると思えますけれども、全体として減るかといえ、減ると思えます。

## 笠井委員

私の質問にうまくちょっとそらして答えられているんですが、地元負担といって沖縄の話だけ主に挙げられるわけですよ、全体として負担が軽くなると。沖縄については、この間、大臣とも繰り返しやっていますけれども、例えば、今度の2プラス2の後の共同会見でラムズフェルド国防長官は、負

担軽減ということを一切言わないで、それで、米軍の前方展開に基づく同盟の永続的な能力確保が最終報告の目的だと明言されて、しかも、沖縄にとっても、負担軽減というよりも、名護に新基地をつくって実戦部隊は残る。こういう問題、現地でも大問題になっているわけでありまして、私、それはそれで議論が一つある。

主に私が伺っているのは、それ以外のところで、では、岩国含めて、今、築城の話もされましたが、新しいものが来るところは負担増だと思うんですよ。地元は負担増だと、沖合だから軽くなるなんという話ではなくて、新しく来るわけですから。そういうところで、負担増になることについて、耐えがたいというふうに言われている。丁寧に説明と言われますが、全体で分かち合うということで、私は結局、第二、第三の沖縄、第二、第三どころかいっぱい沖縄を全国につくることになるということだと思うんですけども、安保賛成だ、抑止力の維持はいいと思うけれどもというふうに言われている方でも、それでも、来るのは、負担増になったらとんでもないといってみんな怒っているわけですから、ますますこれは反発が広がる話になるんです。

新しく移設先になるところは負担軽減になるんですか。負担軽減になりますよと言って、大臣、自信を持って説明できますか。

#### 麻生国務大臣

国全体の話をしておりますので、厚木の基地の部分が移る先、また、沖縄の部分が移る先におきましては、今までないものがふえますから、その部分に関しては、その面だけ見れば負担の増になるのははっきりしているじゃありませんか、そういうものは、今までないものが来るのですから。ですから、国全体として見ればと申し上げているのであって、ただ、岩国に関して言わせていただければ、岩国は沖合に移転しますよ、厚木の基地から飛行機は岩国に移転しますから、厚木の分は減りますよ。沖縄だけ減るじゃないかと言うけれども、厚木も減りますから。

だから、そういった意味で、部分的なものを言っていけばいろいろあろうとは存じますが、全体として見れば、少なくとも米軍が軍人含めて一万八千人からのが減るということは、国全体として見れば減るということははっきりしておると申し上げております。

また、岩国の基地につきましても、沖合移転プラス、その地域の中においては、かねてから希望がございました飛行場、民間航空機の併用が決まって、その中に、いわゆる航空ターミナルも基地内にできる等々、岩国にとってもそれなりのまたメリットもあるということだと思いますので、プラス・マイナスいろいろあろうかと思えますけれども、負担をそれぞれ分かち合ってくださいということになるかと存じます。

#### 笠井委員

終わりますけれども、結局、沖縄以外のところということかというと、新しく来れば負担増ですと、それはもうそのとおりなので。住民にとっては、国全体と言われたって、具体的な話なんですよ、自分たちにとって負担増になったらこれは困るとみんな思うわけで。沖縄はそう思って声を上げたから、政府はその問題でそういうことを取り上げてやったというふうにしきりに言われるわけで、また新たな沖縄みたいな形になるところができたなら、例えば岩国にしたって、市長だってそうですし、それから、広島知事もそうです。結局は、説明を求めてきたけれども、沖合に行くことによって負担軽減になるかという、納得できないということはこの結果を見ても言われているわけです。

非常にこの問題は、きのう会見で大臣が言われたように、なかなか大変な問題だから丁寧に説明と言われるわけですけども、では丁寧にすれば納得できるかということ、できる問題じゃないんだということ、私は、そもそものこの合意の中身に問題があるということをお願いしたいと思うんです。

さらに次回、議論をしたいと思いますが、以上で終わります。